

●国保税 モデル世帯で6.2%値上げへ
(2019年度)
2017年度に13.8%値上げしたばかり
税金の使い方を考えれば、中止できる



山崎 一洋 (日本共産党)



で、全国市長会や全国知事会を通して、
国へ財政支援を求めている。

◎平戸市の国保の加入者は約9千人。市民の約3割。国保税の値上げは市民全体の問題。来年度(2019年度)、値上げすることに反対だ。
滞納により、無保険や短期保険証になり、困っている人がいる。

現在の国保制度がスタートした当初、国は市町村の国保に、相当額の補助を行っていた。加入者に低所得者が多いことが理由だ。しかし、1984年に法律を変えて以来、国の負担を減らし続けてきた。

全国知事会は、国に1兆円の負担増を求めている。
国保値上げの大きな責任は国にあるが、市もできることは行うべきだ。

市長は、平戸市民の国保税の負担について、どう考えているのか。

◎国保加入者が等しく医療を受け、加入者全体の相互扶助で支えられていることから、応分の保険税をご負担いただく必要がある。また、医療費が上昇を続けているため、やむを得ない。
しかし、市民の負担感は否めないの

◎モデル世帯で6.2%の値上げ計画と聞いているが。

◎加入者が3人で、所得割の基礎として150万円、介護分としては2人、所得割100万円という世帯がモデル世帯だ。

◎加入者の負担増は、世帯の条件によって、さまざまだが、全加入者の合計では約1,800万円の負担増になる。
平戸市のイベント「平戸、海のものごと」の予算は1億2千万円、入場料を除く市の持ち出しは5千万円の予定だった。ところが、入場者が少なく、赤字で、市の持ち出しは8,200万円に増えた。

8,200万円の5分の1があれば、国保税を値上げしなくても済む。

◎国保税については、国保運営協議会で精査協議している。

●消防行政について
●公共施設管理の在り方について



◎大規模地震、豪雨災害、特殊災害における全国的見地からの緊急対応体制の充実・強化を図るため、消防庁および緊急消防援助隊の役割を充実強化する必要があると言われているが、平戸市の対応はどうなっているか。

◎平戸市で大規模災害または特殊災害が発生し、市の消防力では対応できない場合、緊急消防援助隊の要請を行う。その要請は、市長が県知事へ、県知事が消防庁長官に応援要請し、緊急消防援助隊が出動する流れとなる。

◎第2次平戸市定員適正化計画では、消防職員の定員適正化については、一般事務職などと勤務体制が全く異なることから、一緒に論じることが無理があるものと判断し、今回の計画では対象外としている。しかしながら、消防庁舎の移転、新築などにより施設の物理的な条件が変更になることから、別途職員の適正配置を検討し、適正化に努めるものとなっているが、現在の取り組みと計画は策定しているのか尋ねる。

◎消防職員の配置については、国が消防力を整備する上での目標として「消防力の整備指針」を示している。職員数は、配置している車両や通信員、予防要員等によって算定され、算定数は113人となるが、地域の実情や財政状況により条例定数を定めている。現在の条例定数は78人で充足率は69%となっており、県内の高いところでは約89%、低いところでは約53%と平戸市は県内で4番目に高い充足率となっている。

◎観光課所管の借地料の平準化について、決算特別委員会で努力調整するよう申し添えていたが、その後の進捗状況を尋ねる。

◎自然公園、その他の施設の借地料については、決算特別委員会後、課内で協議し、既に調整を行うように進めている。
現在の評価額としてどうなのか。そういう部分も十分勘案した上で、ある程度金額を算出し設定する方針であり、既に支所とも調整している。今後は、調整ができれば契約者とも協議を進めていきたいと考えている。

●観光客の状況と今後の対策について
●児童虐待の対応について
●まちづくり運営協議会の今後について



井元 宏三 (大地の会)



◎どのようにしているのか

◎平成30年度については、平成31年1月末現在52件の支援および対応件数は毎年増加している状況にあり、通報件数も毎年増加している。

◎虐待対応の支援体制はどのようなものか。

◎相談窓口として家庭児童相談室を設置。相談指導を行なっている。また、児童相談所や警察、医療機関、学校、保育関係者、教育委員会、主任児童委員など11機関から構成された要保護児童対策地域協議会を設置し、要支援児童への適切な支援ならびに関係機関との円滑な連携・協力を図っている。

◎平戸市が今後まちづくり運営協議会に望むことは何か。

◎地域住民自らが自治意識を持つこと、地域課題に迅速に対応し、かつ、自らの考えの中で自発的に活動すること(1)を望んでいる。

●地理的要件、世界遺産を生かす観光戦略
●高齢者の社会参加、若者の引きこもりの状況は



小山田 輔雄 (平伸会)



◎平戸の地理的要件、世界遺産登録後の観光戦略を点から線、面へと広がりをもたせるために信徒発見の奇跡をどう生かすか。

◎禁教期の弾圧に耐え、宣教師が不在の中、信者の団結力やあらゆる宗教と共存する知恵、その営みなどが評価された。長崎県と熊本県の12資産と市内14教会堂なども連携し、周遊ルートなど、魅力ある平戸市独自のストーリーを作り上げていきたい。

◎観光戦略としてDMOの取り組み、今後の展開は。

◎2020年度のDMO本登録を目指すし、旅館、飲食店、漁協、女性や若者等が参加しワーキング会議を開催。観光課題の議論、観光協会の課題整理を実施。昨年、地域おこし協力隊1人を観光協会に配置し、観光統計、データ分析、観光客の満足度調査を行なった。

◎高齢化社会の中、健康な老人が老人会活動等を通してお互いに助け合う仕組みづくりが必要ではないか。

◎平戸よかよか体操を毎週行う住民主体の通いの場などに助成をしている。シルバー人材センターでは、就労の機会を通して、健康増進や社会参加につなげている。また、高齢者いきいきお出かけ支援事業でタクシーやバス等の費用の一部を補助している。

◎市内の若者の引きこもりの現状の把握と今後の対応などは。

◎内閣府の調査から算出した本市の引きこもりの人の数は98人であり、市として実態調査はしていない。

◎国の実態調査から、相談機関を利用した割合は3割程度。利用しなかった理由は、相談機関の情報が無かったとなっている。また、働きたい気持ちはあるものの9割の人が体調不良等で社会参加に結びついていない。

◎当事者だけでなく、家族に関わってもらうのか。これが大きなポイント。このハードルを低くする(1)に尽きると思うかが。

◎市の広報紙等を利用し、相談窓口の周知に努めたい。

◎外国人観光客が増えている要因と外国人観光客の利便性に対して平戸市として何か配慮はしているのか。

◎観光協会が商品化している巡礼ツアーが人気のほか、東アジアを中心に地道に誘客活動を行ってきた成果と考えている。また、利便性向上のため、キャッシュレス化を推進しており、キャッシュレス決済に必要な電子端末機器等の導入経費補助として、平戸市独自の補助制度を創設した。

◎平戸市における虐待の現状はど